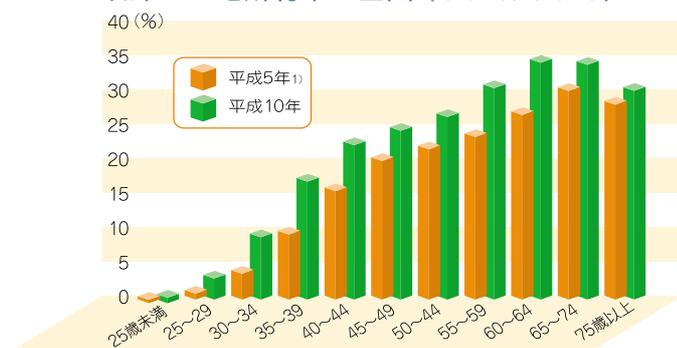


現住居以外の 土地を所有する世帯は 住宅の倍

家計を主に支える者の年齢階級別現住居敷地
以外の土地所有率 全国 (平成5年、平成10年)



1) 総務庁統計局・国土庁土地局「平成5年土地基本調査世帯調査」より

現住居以外で土地を所有する世帯は813万世帯で、これは世帯全体の18.5%と住宅の約2倍の割合となっています。

これを住宅と同じように、家計を主に支える者の年齢階級別にみると、住宅と同様に年齢階級が上がるに従って高くなり、「65～74歳」の30.9%がピークとなっています。また、平成5年調査結果と比べると、すべての年齢層で低下しています。



高齢者のいる世帯の居住状況

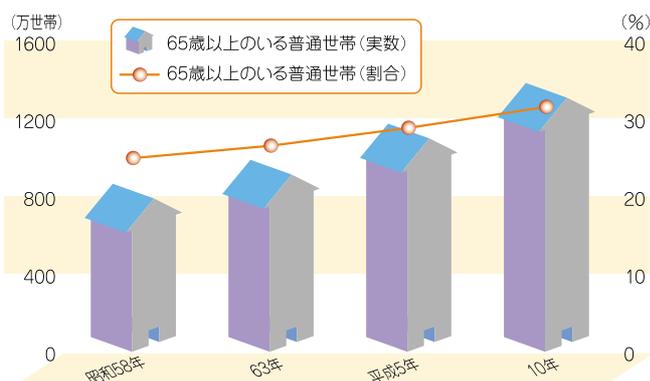
高齢者等に配慮した住宅の設備状況を明らかにします

敷居の段差解消や手すりの設置など、高齢者等のための設備を充実させる“人にやさしい住宅”の整備が強く求められています。

最近では、建て替えや増改築時に高齢者等のための設備を施した住宅ばかりでなく、賃貸住宅や建売住宅でもあらかじめこのような設備を備えた住宅が増えてきています。こうした動きを含めて、住宅におけるバリアフリー化の実態がわかります。

高齢者のいる世帯は 1390万世帯

高齢者のいる世帯数 全国 (昭和58年～平成10年)

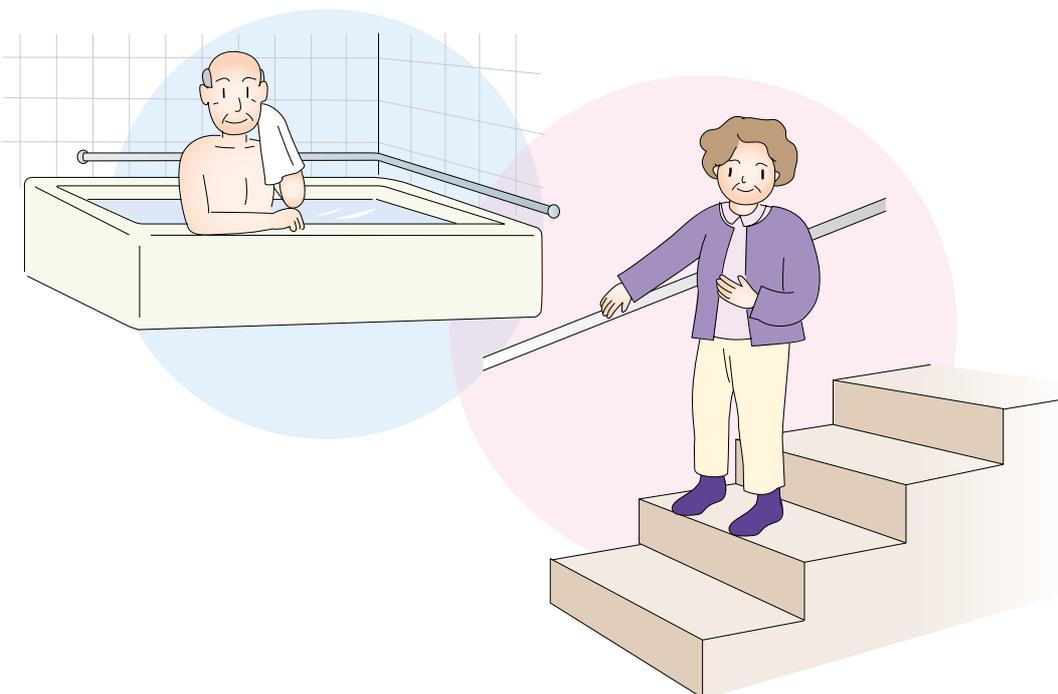
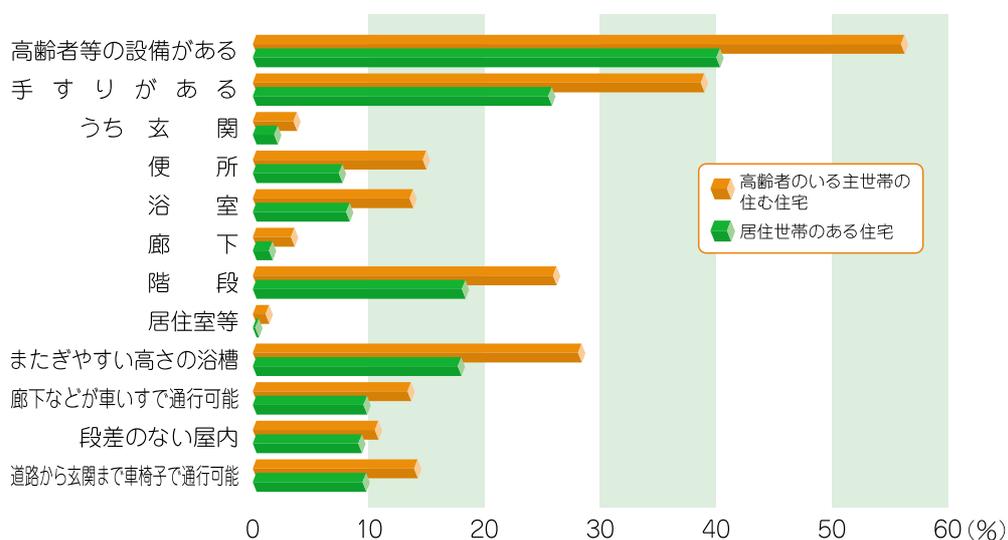


高齢者（65歳以上）のいる世帯は平成10年には1390万世帯で、全世帯の31.5%を占めています。高齢者のいる世帯は、昭和58年には871万世帯（全世帯の24.9%）でしたが、昭和63年994万世帯（26.5%）、平成5年には1000万世帯を超えました。また、この5年間で210万世帯、17.8%の増加となり、世帯の増加率7.8%の2倍以上の増加率となっており、世帯の高齢化が急速に進行していることがわかります。

高齢者のいる
世帯が住む住宅の約6割は
高齢者等に配慮した
設備を持つ

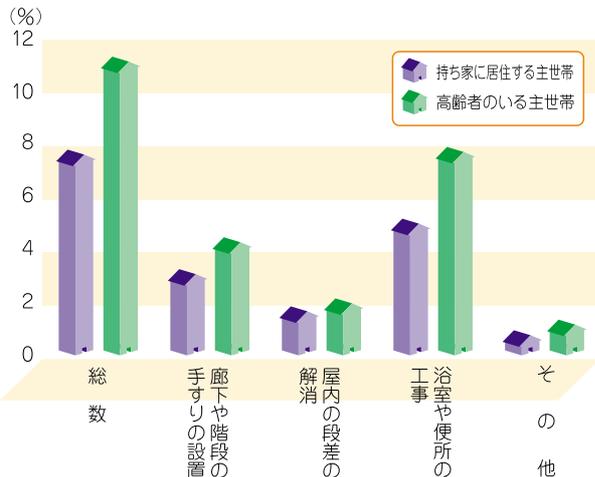
平成10年調査の結果では高齢者などのための設備の状況を新たに調査しました。その結果によると、住宅総数4392万戸のうち、1786万戸(40.7%)に高齢者などのための設備があることがわかりました。これを高齢者のいる主世帯が住む1386万戸についてみると、784万戸、56.6%に高齢者等のための設備があり、住宅全体に比べ15.9ポイント高くなっています。

高齢者等のための設備状況別住宅の割合 全国(平成10年)



高齢者のいる世帯で 高い設備工事をした割合

高齢者等のための設備の工事状況別持ち家に
居住する世帯 全国（平成10年）



持ち家に住む高齢者がいる世帯について、平成6年1月以降の高齢者などのための設備工事の有無をみると、「工事した」は134万世帯でこれら的高齢者世帯の11.4%となっています。これは、持ち家全体の7.9%に比べ高くなっています。

この工事の内訳をみると、「浴室やトイレの工事」8.0%、「廊下や階段の手すりの設置」4.6%、「屋内の段差の解消」2.3%となっています。いずれも、持ち家全体に比べ高い割合を示しています。

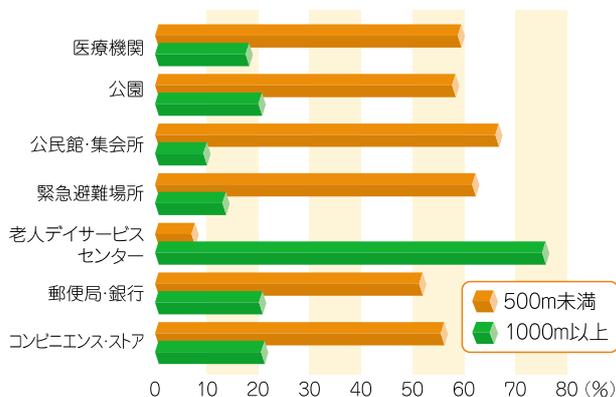


住環境

わたしたちの住生活において、安全・快適・便利さなど住環境は大切なものです。例えば、医療機関、郵便局や銀行といった金融機関、公園までの距離などについて、その環境を明らかにします。

比較的離れている 老人デイサービスセンター

住宅の所有の関係、最寄りの生活関連施設等の
距離別世帯数 全国（平成10年）



毎日の生活に欠かすことができない医療機関、公園、郵便局やコンビニなど生活関連施設までの距離状況もこの調査でわかります。住宅の6割以上において、「医療機関」、「公民館・集会所」、「緊急避難所」が住宅から500m未満にあり、さらに、「公園」、「郵便局・銀行」、「コンビニ」についても5割を超えています。

一方、「老人デイサービスセンター」は1000m以上の割合が76.6%と高く、比較的住宅から離れていることがわかります。